



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所 東
 コード番号 3436 URL https://www.sumcosi.com/
 代表者(役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史 (TEL) 03-5444-3915
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	207,412	31.5	49,751	129.0	50,929	142.9	31,324	91.3
2021年12月期第2四半期	157,778	7.2	21,720	△6.3	20,964	△7.4	16,373	△2.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 53,162百万円(105.7%) 2021年12月期第2四半期 25,850百万円(38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	89.46	—
2021年12月期第2四半期	56.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	850,353	565,444	60.0
2021年12月期	764,821	522,842	62.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 510,414百万円 2021年12月期 476,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	17.00	—	24.00	41.00
2022年12月期	—	36.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 現時点において、2022年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2022年12月期 第3四半期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第3四半期(累計)	322,400	31.9	77,200	111.3	77,900	121.4	47,800	77.2
								136.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	350,175,139株	2021年12月期	350,175,139株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	7,900株	2021年12月期	7,855株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	350,167,244株	2021年12月期 2 Q	290,525,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

現時点において、2022年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年8月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、データセンター向け需要の拡大や、車載向け需要の伸びにより、ロジック・メモリー向けともに供給能力を大幅に上回る需要が継続しました。

また200mm以下の小口径ウェーハ市場につきましても、車載・産業向け需要が強く、需給の逼迫が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは「SUMCOビジョン」の実現に向け、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用して生産性向上を図り、コスト競争力を強化することで、損益改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高207,412百万円、営業利益49,751百万円、経常利益50,929百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益31,324百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度第3四半期連結会計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、最終製品のパソコン・スマホの市場は調整局面にあります。データセンターや車載向け市場は堅調で強い需要が続いており、原材料のシリコンウェーハは供給能力が限られていることから依然需要が供給を上回っております。

当社が特に注力している300mm最先端ロジック用エピタキシャルウェーハは、需要に供給が追いつかない状況が長期に継続すると見えています。また、200mmウェーハ市場も車載向けを中心に強い需要が継続すると予想しております。

一方、150mm以下の小口径ウェーハ品は、今までのような需要に供給が追いつかない状況は緩和されると見えています。

このような市場環境のもと、当社グループでは、昨年決定した新たな建屋・ユーティリティ設備及び製造設備にかかる設備投資、引き続き強い需要増が見込まれる最先端品の技術開発推進による製品の差別化、さらにAIの活用による生産性改善、等の確実な実行により、顧客要求に応じていく所存です。

また、COVID-19の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスク、さらにインフレ抑制のための各国の金融引き締め等の、世界経済への影響を慎重に注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、2022年12月期第3四半期（累計）の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2022年12月期第3四半期 業績予想(2022年1月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	322,400	77,200	77,900	47,800	136.51
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (2021年12月期 第3四半期 連結累計期間)	244,463	36,533	35,184	26,979	92.90

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2022年12月期第3四半期(7月～9月)の為替前提は、1米ドル=135円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,173	273,324
受取手形及び売掛金	75,590	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	87,379
有価証券	6,500	5,300
商品及び製品	18,038	19,073
仕掛品	21,768	23,137
原材料及び貯蔵品	134,987	135,258
その他	7,060	6,212
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	482,108	549,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,789	70,808
機械装置及び運搬具（純額）	97,710	99,800
土地	20,185	20,335
建設仮勘定	37,399	55,774
その他（純額）	2,416	3,367
有形固定資産合計	226,502	250,086
無形固定資産		
のれん	471	314
その他	8,183	8,018
無形固定資産合計	8,655	8,333
投資その他の資産		
投資有価証券	88	88
長期前渡金	31,082	29,803
繰延税金資産	12,500	8,377
その他	4,136	4,267
貸倒引当金	△252	△276
投資その他の資産合計	47,555	42,260
固定資産合計	282,712	300,680
資産合計	764,821	850,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,743	36,947
短期借入金	32,534	29,963
リース債務	82	223
未払法人税等	5,244	7,441
引当金	2,741	1,565
その他	32,448	64,456
流動負債合計	103,793	140,596
固定負債		
長期借入金	108,349	110,740
リース債務	101	160
退職給付に係る負債	24,228	23,984
その他	5,505	9,428
固定負債合計	138,184	144,312
負債合計	241,978	284,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,285	85,285
利益剰余金	185,069	207,988
自己株式	△19	△19
株主資本合計	469,370	492,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	4,941	16,133
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△885
その他の包括利益累計額合計	6,778	18,124
非支配株主持分	46,694	55,030
純資産合計	522,842	565,444
負債純資産合計	764,821	850,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	157,778	207,412
売上原価	122,517	141,667
売上総利益	35,261	65,745
販売費及び一般管理費	13,540	15,994
営業利益	21,720	49,751
営業外収益		
受取利息	57	153
受取配当金	46	44
為替差益	—	1,883
その他	503	146
営業外収益合計	608	2,227
営業外費用		
支払利息	434	384
固定資産除売却損	441	642
その他	488	22
営業外費用合計	1,364	1,049
経常利益	20,964	50,929
税金等調整前四半期純利益	20,964	50,929
法人税等	3,152	14,253
四半期純利益	17,812	36,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,439	5,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,373	31,324

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,812	36,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	7,821	16,333
退職給付に係る調整額	216	161
その他の包括利益合計	8,038	16,486
四半期包括利益	25,850	53,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,375	42,670
非支配株主に係る四半期包括利益	4,475	10,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

以 上